

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井珠樹

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉成隆則

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉成隆則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円) 5,535,102	5,848,242	24,765,107
経常利益又は経常損失()	(千円) 105,573	24,050	202,265
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円) 91,591	40,985	3,239
四半期包括利益又は包括利益	(千円) 88,047	43,384	17,414
純資産額	(千円) 3,194,302	3,200,462	3,263,320
総資産額	(千円) 12,645,838	13,389,614	12,581,784
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円) 23.52	10.52	0.83
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%) 25.1	23.9	25.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 また、第64期第1四半期連結累計期間及び第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、緩やかに持ち直しつつあります。一方で、欧州債務問題の影響による世界景気の減速、歴史的な円高の長期化による企業収益の下振れといった、景気の先行きにとっての懸念材料も多く抱えております。

管工機材業界におきましては、震災からの復興需要が発生しているほか、新設住宅着工戸数も前年を上回る水準で堅調に推移しており、都市部を中心として需要は回復基調となっております。

このような状況のもと、需要回復の要請に対応するために、全国の販売ネットワークを活かし、営業所併設のヤードを活用したタイムリーな商品供給を行いました。また、被災地において復興に寄与するようスムーズな商品供給に努めました。

以上の結果、連結売上高は5,848百万円（前年同期比5.7%増加）となり、売上総利益は1,058百万円（前年同期比11.1%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は14百万円の増加となり、営業損失は22百万円（前年同期は113百万円の損失）となりました。また、経常損失は24百万円（前年同期は105百万円の損失）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の四半期純損失は40百万円（前年同期は91百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は5,813百万円（前年同期比5.5%増加）、セグメント損失（営業損失）は16百万円（前年同期は122百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は34百万円（前年同期比33.2%増加）、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前年同期は9百万円の利益）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。前年後半より首都圏を中心として建築需要が活発となり、その後も堅調に推移しております。中でも、ビルやマンションの需要回復に伴って、排水鉄管、耐火二層管が大きく増加し、当商品群の売上高は1,258百万円（前年同期比10.7%増加）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用されるものが中心となります。給水関連商材は、インフラ整備の部材として利用されており、需要は安定的に推移しております。一部配管材料の減少は見られたものの、鉄管類、銅管類の増加等により、当商品群の売上高は1,439百万円（前年同期比1.7%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外構部材が中心となります。震災により停滞していた工事の稼働や復興関連等により、需要は好調に推移しております。前年に売上を大きく伸ばした影響もあって、今期に入ってからは前年並みの実績で推移しており、当商品群の売上高は1,666百万円（前年同期比0.8%増加）となりました。

その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。震災やタイの洪水により商品供給が激減しましたが、その後の回復に伴って販売も増加傾向にあります。住宅設備機器に加えて、ここ数年間取り組んでいる加工管についても着実に成果が出てきており、当商品群の売上高は1,449百万円（前年同期比11.2%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて696百万円増加し、流動資産合計で9,531百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が450百万円、たな卸資産が235百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて111百万円増加し、固定資産合計で3,858百万円となりました。この主な要因は、リース資産(有形固定資産及び無形固定資産)が126百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて835百万円増加し、流動負債合計で7,960百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が1,000百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が75百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、固定負債合計で2,228百万円となりました。この主な要因は、リース債務が98百万円増加、長期借入金が84百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、純資産合計で3,200百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が60百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 6月30日		3,969,000		646,494		786,078

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,200	38,942	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,942	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 32株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 13-15	74,300		74,300	1.87
計		74,300		74,300	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,346	1,216,469
受取手形及び売掛金	2 5,227,353	2 5,678,169
商品及び製品	2,034,936	2,269,860
仕掛品	89,895	92,299
原材料及び貯蔵品	137,560	135,642
繰延税金資産	99,775	108,262
その他	141,019	94,487
貸倒引当金	73,914	63,999
流動資産合計	8,834,971	9,531,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	272,876	272,059
機械装置及び運搬具（純額）	11,372	11,119
土地	1,795,348	1,795,348
リース資産（純額）	-	47,481
その他（純額）	32,536	35,111
有形固定資産合計	2,112,134	2,161,119
無形固定資産		
リース資産	-	78,660
その他	52,017	41,821
無形固定資産合計	52,017	120,481
投資その他の資産		
繰延税金資産	271,028	275,581
その他	1,453,784	1,457,176
貸倒引当金	142,151	155,937
投資その他の資産合計	1,582,660	1,576,821
固定資産合計	3,746,813	3,858,422
資産合計	12,581,784	13,389,614

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,469,717	2 5,441,372
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,093,060	1,017,847
未払法人税等	110,595	28,511
賞与引当金	139,466	211,397
リース債務	-	26,371
その他	311,928	234,705
流動負債合計	7,124,768	7,960,206
固定負債		
長期借入金	1,233,802	1,149,304
退職給付引当金	580,072	583,886
役員退職慰労引当金	15,041	12,584
役員退職慰労未払金	179,000	175,000
リース債務	-	98,894
その他	185,778	209,276
固定負債合計	2,193,694	2,228,945
負債合計	9,318,463	10,189,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,822,826	1,762,367
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,230,694	3,170,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,407	24,376
為替換算調整勘定	218	5,850
その他の包括利益累計額合計	32,626	30,226
純資産合計	3,263,320	3,200,462
負債純資産合計	12,581,784	13,389,614

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	5,535,102	5,848,242
売上原価	4,582,208	4,789,507
売上総利益	952,894	1,058,734
販売費及び一般管理費	1,066,238	1,081,135
営業損失()	113,343	22,401
営業外収益		
受取利息	60	234
受取配当金	677	895
不動産賃貸料	17,108	17,055
仕入割引	36,362	32,854
貸倒引当金戻入額	268	300
その他	7,680	7,673
営業外収益合計	62,157	59,013
営業外費用		
支払利息	6,370	7,038
手形売却損	9,026	8,176
不動産賃貸原価	11,525	11,342
売上割引	13,724	12,215
デリバティブ評価損	3,343	3,739
その他	10,397	18,150
営業外費用合計	54,387	60,663
経常損失()	105,573	24,050
特別利益		
固定資産売却益	119	249
特別利益合計	119	249
特別損失		
固定資産除却損	-	127
投資有価証券評価損	3,966	3,009
特別損失合計	3,966	3,137
税金等調整前四半期純損失()	109,420	26,938
法人税等	21,533	14,046
少数株主損益調整前四半期純損失()	87,886	40,985
少数株主利益	3,704	-
四半期純損失()	91,591	40,985

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	87,886	40,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,528	8,031
為替換算調整勘定	1,366	5,631
その他の包括利益合計	161	2,399
四半期包括利益	88,047	43,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,436	43,384
少数株主に係る四半期包括利益	4,388	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	2,169,297千円	1,424,484千円
受取手形裏書譲渡高	185,106千円	162,319千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	512,019千円	467,856千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	86,130千円	92,057千円
支払手形	799,826千円	677,155千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	17,399千円	21,589千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	5,509,154	5,509,154	25,948		5,535,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,509,154	5,509,154	25,948		5,535,102
セグメント利益又は損失()	122,466	122,466	9,122		113,343

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	5,813,676	5,813,676	34,566		5,848,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1,475	1,475	
計	5,813,676	5,813,676	36,042	1,475	5,848,242
セグメント損失()	16,884	16,884	5,516		22,401

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額()	23円52銭	10円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	91,591	40,985
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	91,591	40,985
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,668	3,894,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。